

公益財団法人 大阪府文化財センター

1. 法人の概要

【令和3年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 坂井 秀弥	設立年月日	昭和47年11月28日
電話番号	072(299)8791	法人所管課	教育庁文化財保護課
所在地	堺市南区竹城台3-21-4	HPアドレス	http://www.occh.or.jp
設立目的	大阪府における文化財の調査、研究及び保存を行い、文化財の保護と活用を図り、もって大阪府民の文化財に対する理解と認識を深め、その文化的向上に資するとともに、我が国の文化の発展に寄与することを目的とする。 (平成14年4月、財団法人大阪府博物館協会と統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成23年4月1日		
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	10,000 千円	8.6%
	旧(財)大阪府博物館協会	100,500 千円	86.1%
	パナソニック(株)	5,000 千円	4.3%
	宗教法人四天王寺	500 千円	0.4%
	その他の団体	700 千円	0.6%
出捐総額	116,700 千円		
大阪府の実質的な出捐	110,000 千円 94.3%		
備考 (基本財産)	116,700 千円		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	坂井 秀弥		R5.6	
専務理事	岡本 茂史	(公財)大阪府文化財センター事務局長	R5.6	常勤
理事	秋山 芳廣		R5.6	
理事	網 伸也	近畿大学教授	R5.6	
理事	井藤 徹	日本民家集落博物館館長 (元大阪府教育庁文化財保護課参事)	R4.6	
理事	今井 涉	(公財)サントリー文化財団 顧問・上席研究フェロー	R4.6	
理事	勝真 雅之	堺市文化観光局文化部長	R4.6	
理事	館野 和己	大阪府立近つ飛鳥博物館館長	R4.6	
理事	禰亘田 佳男	大阪府立弥生文化博物館館長	R5.6	
理事	松井 宏好	歴史街道推進協議会事業推進部担当部長	R4.6	
監事	徳永 浩司	公認会計士・税理士	R4.6	
監事	鳴澤 成泰	(元大阪府立中之島図書館館長)	R5.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	役職	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤役員	12	0	2	11	0	2	11	0	2
職員	管理職									
	プロパー職員	1	/	/	1	/	/	1	/	/
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	35	/	/	34	/	/	32	/	/
	その他	12	0	0	11	0	0	11	0	0
	常勤職員計	48	0	0	46	0	0	44	0	0
	常勤以外の職員	3	/	/	2	/	/	6	/	/

プロパー職員( 35 人)の給与に関する状況(令和2年度)

年間給与手当支給額平均	7,673 千円	平均年齢	52.4 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	10名以上15名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	2年
選任方法	理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する 理事長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選出する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 埋蔵文化財調査の受託事業	569,002	398,602	546,838	450,158	大阪府域における道路、住宅等の開発事業に伴う事業者(国・大阪府・公社等)からの埋蔵文化財発掘調査の受託
全事業合計に占める割合	64.3%	58.4%	65.3%	57.0%	
② 近つ飛鳥博物館等の受託事業	132,683	131,878	122,958	125,521	府立近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘の管理・運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	15.0%	19.3%	14.7%	15.9%	
③ 弥生文化博物館の受託事業	109,784	108,477	107,798	109,676	府立弥生文化博物館の管理・運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	12.4%	15.9%	12.9%	13.9%	
④ 文化財資料活用事業	5,936	4,847	3,634	6,725	文化財資料活用事業
全事業合計に占める割合	0.7%	0.7%	0.4%	0.9%	
⑤ ①～④以外の事業	66,845	38,817	55,733	97,754	当財団が所有する日本民家集落博物館の管理・運営、泉佐野市立歴史館いずみさのの管理運営受託(指定管理)
全事業合計に占める割合	7.6%	5.7%	6.7%	12.4%	
全事業合計	884,250	682,621	836,961	789,834	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
1 埋蔵文化財調査の受託事業	(1)埋蔵文化財発掘調査、遺物整理事業	24件 (うち、契約のみ2件、遺物整理事業のみ、9件)	21件 (うち、遺物整理事業のみ12件)	
2 文化財資料活用事業	(1)発掘調査現地説明会・現地公開事業 (2)文化財講演会事業 (3)文化財体験学習事業 (4)文化財展示会事業 (5)文化財資料提供事業 他	年5回開催、参加者延べ 495名 動画配信1件、視聴者数 3,871名 年31回開催、参加者延べ 1,062名 年3回開催、参加者延べ 33名 年1回開催、参加者延べ 9,313名 発掘調査成果活用件数 102件	年2回開催、参加者延べ 200名 動画配信3件、視聴者数 5,100名 年27回開催、参加者延べ 960名 年3回開催、参加者延べ 40名 年1回開催、参加者延べ 8,600名 発掘調査成果活用件数 100件	
3 近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘受託事業(指定管理)	(1)展示公開事業 常設展示 特別展・企画展・特別陳列(特別展企画展事業) (2)講演会事業 (3)学校教育との連携事業(博物館in school事業) (4)「でかける博物館」事業(どこでも博物館事業) (5)「府民が参加する博物館」事業 (体験する博物館事業) (6)近つ風土記の丘活用事業 (7)広報普及事業 (8)資料調査収集・製作・管理事業 (9)サービス事業	年間入館者数 55,943名 年間入園者数 114,508名 257日間 企画展・特別陳列 4回 講演会 13回 小学校等団体受入れ 6件 出前授業(小学校等) 40件 館外事業参加者数 20,387名 ギャラリーの実施 2回 こどもファーストデイ 4回 古墳探検ツアー 1回 学校への利用促進活動 21回 動画の配信 6件 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年	年間目標入館者数 60,300名 年間目標入園者数 91,300名 257日間 特別展・企画展・特別陳列 4回 講演会 23回 小学校等団体受入れ 6件 出前授業(小学校等) 40件 館外事業参加者数 20,600名 ギャラリーの実施 2回 こどもファーストデイ 9回 古墳探検ツアー 1回 学校への利用促進活動 25回 動画の配信 10件 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年	

<p>4 弥生文化博物館受託事業(指定管理)</p>	<p>(1) 展示公開事業 常設展示 特別展・企画展(特別展企画展事業)</p> <p>(2) 講演会事業</p> <p>(3) 学校教育との連携事業(博物館in school事業)</p> <p>(4) 「でかける博物館」事業(どこでも博物館事業)</p> <p>(5) 「府民が参加する博物館」事業</p> <p>(6) 広報普及事業</p> <p>(7) 資料調査収集製作事業</p> <p>(8) サービス事業</p>	<p>年間入館者数 14,880名 225日間 特別展・企画展 3回 講演会 13回 小学校等団体受入れ 18件 体験ゾーンの活用 20回 出前授業(小学校等) 6件 館外事業参加者数 15,810名 ミニギャラリー 3回 こどもファーストデイ 7回 学校への利用促進活動 85回 動画の配信 5件 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年</p>	<p>年間目標入館者数 19,000名 257日間 特別展・企画展等 3回 講演会 13回 小学校等団体受入れ 18件 体験ゾーンの活用 20回 出前授業(小学校等) 6件 館外事業参加者数 15,900名 ミニギャラリー 3回 こどもファーストデイ 9回 学校への利用促進活動 85回 動画の配信 10件 学術図書の収集等 利用者満足度調査の実施 通年</p>
<p>5 泉佐野市立歴史館いずみさの事業(指定管理)</p>	<p>(1) 展示公開事業 常設展示 特別展・企画展(特別展企画展館蔵品展事業) エントランスホール展示(エントランスホールの運営)</p> <p>(2) 講演会事業(普及事業)</p> <p>(3) 体験学習事業(学校教育連携) (学校教育連携) (普及事業)</p> <p>(4) 資料収集・提供事業(広報広聴活動)</p> <p>(5) 人材育成事業</p>	<p>年間利用者数 4,534名 246日間 特別展・企画展 4回 歴史館ギャラリー 1回 講演会・講座 35回 小学校団体受入れ 0件 出前授業 4回 WS・出張WS 21回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 博物館実習 2回</p>	<p>年間目標利用者数 4,600名 249日間 特別展・企画展 3回 歴史館ギャラリー 1回 講演会・講座 35回 小学校団体受入れ 1件 出前授業 4回 WS・出張WS 18回 「歴史通信いずみさの」刊行 1回 中学生職場体験・博物館実習 2回</p>
<p>6 日本民家集落博物館事業</p>	<p>(1) 展示公開事業(展示事業)</p> <p>(2) 講演会解説事業</p> <p>(3) 体験学習・学校教育連携事業(各種催し事業・学校教育連携事業)</p> <p>(4) 資料収集・提供事業</p> <p>(5) 普及・広報事業(広報事業)</p> <p>(6) 保存修理・施設整備事業</p>	<p>年間入館者数 20,370名 常設展示 269日間 企画展示 1回 市民展示 5回 展示民家解説 通年 季節行事 6回 参加体験型事業 7件 校外学習受入れ 34件 映像作品撮影協力 3件 催し案内作成 4回 学校への利用促進活動 57回</p> <p>信濃秋山の民家(旧山田家住宅)保存修理工事 奄美の高倉(旧重光家高倉)保存修理工事</p>	<p>年間目標入館者数 21,900名 常設展示 257日間 企画展示 1回 市民展示 5回 展示民家解説 通年 季節行事 6回 参加体験型事業 8件 校外学習受入れ 34件 映像作品撮影協力 3件 催し案内作成 4回 学校への利用促進活動 60回 動画の配信 4件</p> <p>信濃秋山の民家(旧山田家住宅)保存修理工事</p>

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
<b>補 助 金</b>		<b>16,635</b>	<b>7,351</b>	<b>7,486</b>	<b>7,115</b>	
(内訳)	文化財保存事業費(日本民家集落博物館展示公開事業)補助金	7,304	7,304	7,439	7,068	日本民家集落博物館の展示公開事業に係る補助金
	文化財保存事業費(指定文化財管理)補助金	47	47	47	47	日本民家集落博物館の展示民家の自動火災報知機の法定点検に係る補助金
	文化財保存修理補助金	9,284	0	0	0	大阪北部地震による被害復旧工事に係る補助金
<b>委 託 料</b>		<b>286,754</b>	<b>268,640</b>	<b>324,188</b>	<b>352,515</b>	
(内訳)	埋蔵文化財発掘調査委託料 (随契)	57,241	41,997	105,823	132,233	埋蔵文化財発掘調査に係る委託料(開発事業者負担分)
	弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館及び近つ飛鳥風土記の丘管理運営委託料 (指定)	229,513	226,643	218,365	220,282	
	( )					
	( )					
	( )					
	( )					
	( )					
<b>貸 付 金</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>その他(分担金・負担金・出捐金等)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>合 計</b>		<b>303,389</b>	<b>275,991</b>	<b>331,674</b>	<b>359,630</b>	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	2,230,452	2,114,041	2,039,772	△ 74,269	(現金預金) 現金預金の増加については、国重要文化財展示民家の保存修理事業に係る未払金増に伴う日本民家集落博物館事業の現金預金の増(8,828千円)と、委託料の未払金増に伴う埋蔵文化財調査事業の現金預金の増(8,445千円)が主な要因である。 (特定資産) 特定資産の減少については、退職給付引当資産の取崩による減(132,027千円)が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の増加については、中部調査事務所の撤去に係る資産除去債務相当額の計上(137,600千円)と、中部調査事務所建物に係る減価償却費(63,987千円)計上及び令和2年度の資産除去債務相当額(37,527千円)の取崩が主な要因である。 (未払金) 未払金の増加については、日本民家集落博物館の国重要文化財展示民家の保存修理事業に係る工事請負費・委託料の未払金の増(17,987千円)と、埋蔵文化財調査事業の委託料の未払金の増(10,735千円)が主な要因である。 (各種引当金) 各種引当金の減少は、退職給付引当資産の取崩による減(132,027千円)が主な要因である。 (その他固定負債) その他固定負債の増加は、中部調査事務所の撤去に係る資産除去債務の計上(137,600千円)によるものである。
	流動資産	259,851	108,746	121,838	13,092	
	現金預金	100,365	64,632	78,307	13,675	
	未収金	154,104	39,769	38,203	△ 1,566	
	その他流動資産	5,383	4,345	5,328	983	
	固定資産	1,970,601	2,005,295	1,917,935	△ 87,360	
	基本財産	116,700	116,700	116,700	0	
	特定資産	1,340,847	1,384,184	1,278,074	△ 106,110	
	その他固定資産	513,053	504,410	523,160	18,750	
	<b>負債合計</b>	719,369	582,775	629,152	46,377	
	流動負債	270,927	104,970	125,677	20,707	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	215,341	46,956	73,851	26,895	
その他流動負債	55,586	58,014	51,826	△ 6,188		
固定負債	448,441	477,806	503,475	25,669		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	448,441	477,806	365,875	△ 111,931		
その他固定負債	0	0	137,600	137,600		
<b>正味財産合計</b>	1,511,083	1,531,265	1,410,620	△ 120,645		
指定正味財産	210,248	210,383	207,328	△ 3,055		
一般正味財産	1,300,835	1,320,882	1,203,292	△ 117,590		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>					
	経常収益	934,393	772,320	749,296	△ 23,024	(事業収益) 事業収益の減少については、埋蔵文化財調査事業の受託事業収益の減(18,953千円)と、ESCO事業実施等による近つ飛鳥博物館事業の受託事業収益の減(5,128千円)、コロナ禍による各博物館の入館料収入の減(5,042千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	1,912	1,925	1,924	△ 1	
	特定資産運用益	13,343	10,951	10,688	△ 263	
	受取会費	0	0	1,985	1,985	
	事業収益	866,894	738,515	703,066	△ 35,449	
	受取補助金等	18,543	8,227	28,124	19,897	
	受取負担金	0	0	0	0	
	受取寄付金	15,788	1,201	2,037	836	
	その他の収入(受取利息収入等)	17,913	11,501	1,473	△ 10,028	
	経常費用	949,044	752,272	866,886	114,614	
	事業費	932,635	735,199	849,670	114,471	
	管理費	16,409	17,074	17,216	142	
	当期経常増減額	△ 14,651	20,048	△ 117,590	△ 137,638	
	経常外収益	0	0	0	0	(その他の収入) その他の収入の減少については、他府県出向職員の減員による受取出向料の減(9,759千円)が主な要因である。
	経常外費用	0	1	0	△ 1	
	その他経常外損失	0	1	0	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	0	1		
当期一般正味財産増減額	△ 14,651	20,047	△ 117,590	△ 137,637		
<b>(指定正味財産増減の部)</b>						
特定資産運用益	0	0	0	0	(事業費) 事業費の増加については、中部調査事務所の撤去にかかる減価償却期間の見直しによる減価償却費の増(97,865千円)と、埋蔵文化財調査事業における委託費の増(33,196千円)が主な要因である。	
受取寄付金	416	349	112	△ 237		
受取会費	1,060	1,070	915	△ 155		
一般正味財産への振替額	△ 15,616	△ 1,283	△ 4,082	△ 2,799		
当期指定正味財産増減額	△ 14,139	135	△ 3,055	△ 3,190		
正味財産期末残高	1,511,083	1,531,265	1,410,620	△ 120,645		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府文化財センター

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	3,120	3,120	3,120	0	<small>(職員人件費) 職員人件費の減少は、プロパー職員1名の中途退職・採用に伴う差引減(4,797千円)と再雇用専門員1名の退職に伴う減(2,402千円)が主な要因である。 (退職給付費用) 退職給付費用の減少は、昇任ならびに一定勤続年数に伴う積み増しが少なかったことによるものである。 (減価償却費) 減価償却費の増加については、中部調査事務所の撤去にかかる減価償却期間の見直しによる減価償却費の増(97,865千円)が主な要因である。</small>
職員人件費	346,504	347,100	337,801	△ 9,299	
退職給付費用	25,117	29,364	20,096	△ 9,268	
減価償却費	23,805	23,580	121,399	97,819	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	98.3%	97.7%	98.0%	0.3%	<small>(人件費比率) 人件費比率の減少は、事業費の増によるものである。</small>
人件費比率	人件費／経常費用	39.5%	50.5%	41.6%	-8.8%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	97.8%	98.7%	96.0%	-2.7%	
流動比率	流動資産／流動負債	95.9%	103.6%	96.9%	-6.7%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)									
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)	
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数	人	12,518	12,600	14,774	40	40	40/40 【100%】	
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)									
② 博物館利用者の拡大	博物館入館者数							0/32 【0%】	
	学校への営業件数(プロセス)	件	341	300	163	3	0		
	① 弥生文化博物館	人	38,310	24,500	14,880	8	0		
	② 近つ飛鳥博物館		79,265	57,500	55,943	8	0		
③ 日本民家集落博物館	30,453		32,500	20,370	8	0			
③ 「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数	人	45,993	49,600	36,197	5	0		
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)									
④	効率的な経営 (博物館事業の効果的实施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,490	1,746	2,240	4	0	0/28 【0%】
	(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m <sup>2</sup>	6,365	6,400	4,421	10	0	
	(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	20,048	0	▲117,590	10	0	
	(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,298,521	1,900,000	1,026,581	4	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 \*は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。



## 7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>年間を通じ、すべての事業において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を被り、厳しい事業運営を強いられた。</p> <p>最重要目標に掲げた埋蔵文化財発掘調査成果の活用に関しては、発掘現場の現地説明会が開催中止あるいは参加人数の制限、市町村や民間企業と連携した各種講座も受講者数の制限を余儀なくされたが、現地説明会に代わる新たな試みとして発掘現場の様子を上空からの画像で紹介するYouTube動画を配信したところ、テレビのニュースや新聞で取り上げられたことも手伝って大きな反響があり、目標を達成することができた。</p> <p>埋蔵文化財調査事業は、下半期に予定していた大規模な民間開発事業がコロナ禍の影響で中止となったことに加え、前年度までのような比較的まとまった面積を効率よく手掛ける調査案件が減少したために調査担当者一人当たりの調査面積は目標に届かず、当期経常増減額についても、令和5年度末をもって中部調査事務所を廃止・撤去することとなり、短縮となった減価償却期間に合わせて資産除去債務と減価償却費を令和4年度にわたって大幅に増額する必要が生じたことから、1億1千万円を超過する赤字となった。</p> <p>博物館事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって発出された緊急事態措置に伴う臨時休館、加えて弥生文化博物館ではその後が続いて実施した施設点検によってさらに1か月間の臨時休館があり、再開後も夏に第2波、年明けに第3波の感染拡大に見舞われ、館内・館外の両事業にわたってウイルスへの感染防止を最優先させ、各種イベントを中止、あるいは実施回数・参加人員を制限して実施した結果、入館者数を始めとして成果測定指標として掲げているいずれの項目も目標を達成することができなかった。</p> <p>大阪府の文化財行政を補完する法人として、文化財の保護ならびに発掘調査成果の活用・普及、さらには博物館の管理運営を通して府民へ還元することなど、与えられた役割を果たしていくため、オンラインを活用した動画配信など、コロナ禍を踏まえた事業展開を積極的に進めていきたい。</p>	40

### 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言による博物館の臨時休館後も学校行事の中止や外出自粛等の影響を受けた入館者数や館外事業の参加者数に加え、大規模民間開発の中止の結果等によって埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積や財団の当期経常増減額など、軒並み目標が未達成となった。</p> <p>・しかしながら、最重点目標である埋蔵文化財成果の活用については、新たな取組として実施した発掘調査の動画配信が功を奏し、唯一目標を達成することができた。</p> <p>・令和3年度においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く表れていることから、より一層社会全体に新たな生活様式の実践が求められることに加え、従来の施設観覧や説明会などでは味わうことができない細部にわたる情報など、動画配信ならではのコンテンツの発信に活路を見いだし、これまで以上に広く文化財に関心を寄せられる工夫を凝らした取り組みを期待する。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最重点目標の指標である「発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数」について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも目標を達成したことは評価できる。</li> <li>・その他の項目については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、博物館の臨時休館や大規模開発事業が中止となったことによりいずれも目標未達となったことから、改善に向けた対策が必要である。</li> </ul> <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の基幹事業である埋蔵文化財調査事業は、国や大阪府が主導する公共事業に影響されるところではあるが、安定的な法人運営のため、引き続き業務量に応じて人員配置を柔軟に変更し、市町村や民間開発事業を積極的に受託するよう努めること。</li> <li>・「博物館利用者の拡大」については、新型コロナウイルスの影響が残るなか、利用者の安全・安心を確保するための感染症対策を実施しながら、利用者を獲得するため、オンラインを活用した展示など新たな博物館の在り方を検討してこと。</li> </ul>	<p>40</p>	<p>C</p>

### 9. 「令和3年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和3年2月)

<p>○存続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、(地独)大阪市博物館機構への合流について、大阪市と協議を進める。</li> </ul>
---

# 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○府が実施する文化財発掘調査の補完及び普及啓発を行なう

- ・将来にわたり公正かつ正確な調査の履行を担保する安定した法人運営
- ・博物館の効率的な運営や効果的な展示を進める

■大阪府の施策

- ・文化財の発掘と適切な保存・活用
- ・文化財等に親しむ機会の充実

## 基本方針

- 1 府域における文化財普及・啓発
  - ・発掘調査成果の発信
  - ・発掘調査資料の活用
- 2 博物館事業の効果的実施
  - ・多様な博物館利用者の拡大
  - ・「出かける博物館」事業の活性化
- 3 法人運営の安定化
  - ・正味財産の安定的確保
  - ・発掘調査の効率化

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

- ① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用
  - ・発掘調査の現地公開、セミナー等の参加者数  
【7,621人（H29実績）→6,400人（R3）】
- ② 博物館利用者の拡大
  - ・弥生文化博物館入館者数  
【14,880人（R2実績）→19,000人（R3）】
  - ・近つ飛鳥博物館入館者数  
【55,943人（R2実績）→60,300人（R3）】
  - ・日本民家集落博物館入館者数  
【20,370人（R2実績）→21,900人（R3）】
  - ・学校への営業件数  
【163件（R2実績）→170件（R3）】
  - ・オンライン動画の制作・配信数  
【11件（R2実績）→24件（R3）】
- ③ 「出かける博物館」事業の活性化
  - ・館外事業の参加者数  
【36,197人（R2実績）→36,500人（R3）】
- ④ 効率的な経営
  - ・利用者一人あたり経費  
【2,240円（R2実績）→2,073円（R3）】
  - ・調査担当者一人あたりの調査面積  
【4,421㎡（R2実績）→2,950㎡（R3）】
  - ・当期経常増減額  
【△52,853千円（H29実績）→0千円（R3）】
  - ・賛助金・寄附金  
【1,026,581円（R2実績）→5,900,000円（R3）】

## 11. R3年度 目標設定表

### I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画最終年度目標値(R〇)
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数	人	12,518	14,774	14,900	35	6,400
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>当法人では平成29年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。</p> <p>①【文化財で心を豊かに】⇒「温故知新」で文化力向上                  ②【文化財を身近に】⇒歴史教育への寄与                  ③【新たなステージへ】⇒新たな成長への挑戦</p> <p>具体的には、①「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」、②「博物館管理運営事業や文化財公開活用事業を通して、明日を担う子ども達に歴史を学ぶことの大切さを具体的に伝える」、③「公共事業が減少するなか、市町村・民間の埋蔵文化財調査事業の受託のほか、新たな博物館の指定管理の受託」を目指している。</p> <p>日本では歴史上、天然痘やコレラなどの数々の疫病の災禍を被りながらも、それを克服し、現代に繋がっている。「温故知新」の言葉に表されるように、歴史から学ぶことは少なくない。現代は前時代に比べて、はるかに科学技術が進歩したとはいえ、疫病や自然災害を簡単に止めることはできない。コロナ禍の今だからこそ、文献資料に表れない考古学的な調査成果をはじめとする歴史に学ぶ視座は重要であり、これを府民に伝えることは当法人の使命の一つであると考えている。</p>						<p>発掘調査現場の現地公開の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地説明会の開催</li> <li>・YouTube等を活用した調査成果の発信</li> <li>・地元学校の見学受け入れ</li> <li>・地元自治会を対象とした現地公開の開催</li> </ul> <p>発掘調査資料の活用・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府立博物館(指定管理)における調査成果の速報展示および講演会の実施</li> <li>・泉佐野市立歴史館いずみさの(指定管理)における展示企画での積極的活用</li> <li>・府内自治体と連携した速報展示や講演会等の実施</li> </ul>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>課題:新型コロナウイルス感染症の影響がさらに長引いた場合、現地説明会や講演会などの企画で定員数の制限を継続することが想定されるほか、イベントが実施可能となった場合においても、しばらくは参加者の出足が鈍る可能性が高い。</p> <p>改善点:コロナ禍において、現地説明会などの開催が困難な場合においては、YouTube等を活用して発掘調査成果を継続的に配信するなど、新しい生活様式に則った普及啓発の枠組みを整備する。</p>						<p>学校教育との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発掘現場への近隣小学校の見学誘致</li> <li>・博物館事業として出前授業の充実</li> <li>・高校生の考古学体験の受け入れ</li> <li>・大学との講義による考古学関連の講義</li> </ul> <p>民間企業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近鉄文化サロンと連携し、連続講演会を実施</li> <li>・ハルカス(近鉄百貨店本店)の「まなぼスタジオ」における子ども向けワークショップの実施</li> <li>・文化財見学ツアーの企画</li> </ul>
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当センターがもつ企画力と専門分野をもつ豊富な人材と民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、Win-Winの関係で事業を進める。</li> <li>・大阪府の各地に展開する博物館での展示事業等によって地域とのつながりも大切にしながら、一般府民が多く集まる市内中心部においても積極的に講演会を行う。</li> <li>・百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されたことを受けて、一般府民が少なからず関心を寄せる機会となる状況を好機と捉え、関連自治体とも連携した事業を展開し、当センターならびに博物館の知名度もアップするよう事業を推進する。</li> <li>・コロナ禍の影響が長引くなか、当センターが実施する普及啓発事業においても、インターネットでの動画配信など、これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。</li> </ul>						<p>多様なニーズに合わせた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページなどによる情報発信機能の充実</li> <li>・YouTube等による動画配信</li> <li>・SNSを活用した情報発信</li> <li>・報道提供によるマスメディアによる情報発信</li> </ul> <p>百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府施策への協力</li> <li>・関連展示・講演会の実施</li> </ul>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画最終年度目標値(R0)	戦略目標達成のための活動事項
② 博物館利用者の拡大	博物館入館者数							
	学校への営業件数(プロセス)	件	341	163	170	3	290*	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施。 ・現場教師を対象とした博物館体験プログラム等の説明による利用促進。
	オンライン動画の制作・配信数	件	(0)	(11)	24	5	—	・学芸員による展示会ならびに各種行事の解説動画など、オンラインを活用して博物館の情報を効果的に発信することで、各博物館の魅力を高め、来館意欲を喚起。
	i 弥生文化博物館	人	38,310	14,880	19,000	8	—	i ・開館30周年記念特別展・企画展を開催し、広く府民にPRして来館を誘致。 ・隣接する池上曽根遺跡史跡指定45周年、池上曽根史跡公園開園20周年記念事業と連携。
	ii 近つ飛鳥博物館	人	79,265	55,943	60,300	8	—	ii ・世界文化遺産「百舌鳥・古市古墳群」のガイダンス施設としての役割と、新たな機器の導入による付加価値の上昇。 ・地域との協業による親しまれる博物館施設の創出。 ・古墳と現代建築、自然とのコラボレーションによる博物館の新たな価値を創造。
iii 日本民家集落博物館	人	30,453	20,370	21,900	8	39,000*	iii ・館内における四季折々の花々の開花状況など、博物館の魅力向上のための情報をさまざまな媒体で発信し、快適な空間を創出。	
③ 「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数	人	45,993	36,197	36,500	5	53,900*	・他の博物館・資料館との連携事業の強化。 ・学校や民間企業、地方自治体とも連携し、出前事業や出張講座、展示事業などを積極的に展開。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 効率的な経営 (博物館事業の効果的实施)	利用者一人あたり経費 (事業費/利用者数)	円	1,490	2,240	2,073	4	1,170*	・リピーターの確保に加えて、インターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う。
(効率的経営の推進)	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	m <sup>2</sup>	6,365	4,421	2,950	10	—	・市町村や民間が主導する事業の情報を収集して埋蔵文化財調査事業を受託。
(安定的財務基盤の確立)	当期経常増減額	千円	20,048	△117,590	△130,487	10	0	・埋蔵文化財調査事業の積極的受託に加えて、柔軟な組織体制を構築。
(民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保)	賛助金・寄附金	円	1,298,521	1,026,581	5,900,000	4	1,900,000*	・企業等からの賛助金が中止・減額されるなかにあつて、広報活動を進め、大規模補修工事に際してはクラウドファンディングを実施。

※ \*は随意契約による指定管理期間延長につき、R1年度の目標値を援用して記載  
( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値